

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年11月27日

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画(重点計画)(第4期)												
計画の期間	令和03年度～令和07年度(5年間)							重点配分対象の該当	○				
交付対象	埼玉県												
計画の目標	誰もが安心して安全に暮らせる住まづくり推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,896	A	1,896	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和03		令和07
1	住生活の安心を支えるサービスと連携した住宅セーフティネットの確保(高齢者施設や子育て支援施設等を併設した100戸以上の公的賃貸住宅の割合の向上) 高齢者施設や子育て支援施設等を併設した100戸以上の公的賃貸住宅の割合の向上 (100戸以上の公営住宅のうち高齢者施設や子育て支援施設等を併設した団地数) / (100戸以上の公営住宅団地数)	10%	%	12%
2	住宅セーフティネットの確保(公営住宅のバリアフリー化率の向上) 公営住宅のバリアフリー化率の向上 (バリアフリー仕様の住宅戸数) / (管理戸数)	58%	%	76%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	公営住宅整備事業	大宮植竹団地 他	さいたま市	■	■	■	■	■	1,896	0.82	策定済
												小計						1,896	
											合計						1,896		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	162	79	437		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	162	79	437		
前年度からの繰越額 (d)	0	46	79		
支払済額 (e)	116	46	213		
翌年度繰越額 (f)	46	79	303		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 埼玉県地域住宅等整備計画(重点計画)(第4期)

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○

(参考様式3)

社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画（重点計画）（第4期）		
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）	交付団体	埼玉県



事業主体	番号	対象事業		
		公営住宅等整備事業	公営住宅等ストック総合改善事業	提案事業
1 埼玉県	A1-1	○		